



## 平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 日本社宅サービス株式会社  
 コード番号 8945 URL <http://www.syataku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹 晃弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務グループ長 (氏名) 吉田 勇  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5229-8700  
 平成30年3月12日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	3,829	2.8	356	△20.6	385	△15.2	244	△18.3
29年6月期第2四半期	3,726	11.7	449	46.1	454	41.4	299	36.0

(注)包括利益 30年6月期第2四半期 337百万円 (26.2%) 29年6月期第2四半期 267百万円 (9.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	25.45	24.10
29年6月期第2四半期	34.61	32.65

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年6月期第2四半期	7,834		5,311		66.6	
29年6月期	6,914		4,461		63.3	

(参考)自己資本 30年6月期第2四半期 5,220百万円 29年6月期 4,377百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	15.50	15.50
30年6月期	—	8.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	8.50	16.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年 6月期の連結業績予想(平成29年 7月 1日～平成30年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,544	16.3	890	9.6	910	8.1	600	13.3	62.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期2Q	10,554,400 株	29年6月期	10,423,700 株
30年6月期2Q	791,426 株	29年6月期	1,625,826 株
30年6月期2Q	9,600,357 株	29年6月期2Q	8,641,440 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢に不安定感はあるものの、雇用や所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、企業収益の改善や継続的な人手不足を背景に、社宅管理事務代行業の市場は堅調に推移しております。一方、施設総合管理事業は、新築マンションの供給低迷を受け、大手管理会社が積極的にリプレース市場へ参入し、顧客基盤獲得のための受注競争は依然として厳しい状況が続いております。

そのような環境の中、当社グループは引き続き、①中期経営計画におけるストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長、②お客様にとって価値が更に拡がるような付加価値の高いサービスの創造、③機能分化による意思決定と人材育成の早期化、の3つの戦略に基づき、中長期的な企業価値の向上を目指し、サービスの質を高め、生産性向上に努める一方で、新規事業・新サービスを積極的に推進し、売上高及び利益の拡大に向けて取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の実績は、売上高38億29百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益3億56百万円（同20.6%減）、経常利益3億85百万円（同15.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億44百万円（同18.3%減）となりました。

前年同期比では、全日総管理社及びスリーS社の完全子会社化等により売上増となりましたが、利益面では、グループ全体を通して積極的に人材採用を推進したこと、また、前年同期には利益貢献の大きい一過性の売上が社宅管理事務代行業、施設総合管理事業の双方にあったことから、第2四半期連結累計期間における利益は前年同期を下回りましたが、今期の経営計画に対しては順調に推移しており、通期業績予想を達成していく見通しであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの見直しを行っております。その内容は、事業の性質及び中期経営計画による事業展開を踏まえ、新規事業及びその他新サービスを「その他」に区分しました。その結果、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①社宅管理事務代行業

社宅管理事務代行業においては、企業からのアウトソーシング・ニーズを背景に新規受注による社宅管理件数は、増加基調で推移しましたが、前期の一時的な付帯収益の影響により、売上高は17億10百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は3億16百万円（同21.0%減）となりました。なお、社宅アウトソーシングの受注状況は見通しどおりであります。

## ②施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、マンション管理組合からの新規受注（リプレース）や大規模な計画修繕工事が堅調であったことに加え、完全子会社化した全日総管理社のリフォーム・リノベーション関連売上が寄与した結果、売上高は19億0百万円（前年同期比7.2%増）となりました。一方で、小規模修繕工事や不動産取引が下期にずれたこと等により、営業利益は31百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

## ③その他

既存の新サービスに加えてスリーS社を完全子会社したことにより、売上高は2億19百万円（前年同期比36.5%増）、営業利益は6百万円（同58.1%増）となりましたが、新たなサービスの追加投入は、若干遅れて推移しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億19百万円増加し、78億34百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、46億14百万円となりました。これは主に未収入金の減少1億4百万円、営業立替金の減少85百万円、及び販売用不動産の増加88百万円、売掛金の増加49百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億71百万円増加し、32億19百万円となりました。これは主に株式会社全日総管理との結合に伴う保有資産の増加及び結合時に発生した、のれんの増加3億25百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、25億23百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少し、16億17百万円となりました。これは主に営業預り金の減少1億87百万円、前受金の減少89百万円、未払金の減少52百万円、及び買掛金の増加31百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加し、9億6百万円となりました。これは主に長期借入金の増加2億61百万円、及び長期繰延税金負債の増加85百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億49百万円増加し、53億11百万円となりました。これは主に資本剰余金の増加4億64百万円、自己株式の処分による増加1億47百万円、利益剰余金の増加1億17百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2百万円減少し、25億65百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により減少した資金は2百万円（前年同期は2億13百万円の資金の増加）となりました。これは主に営業預り金の減少1億91百万円、前受金の減少1億11百万円及び法人税等の支払額1億66百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益3億87百万円、営業立替金の減少による増加85百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により増加した資金は69百万円（前年同期は75百万円の資金の減少）となりました。これは主に固定資産の取得による支出89百万円及び保険積立金の解約による収入1億56百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は1億40百万円（前年同期は1億9百万円の資金の減少）となりました。これは主に配当金の支払額1億35百万円及び長期借入金の返済による支出21百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の連結業績予想につきましては、平成29年8月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,592,824	2,590,122
売掛金	227,281	276,341
営業立替金	1,335,883	1,250,390
商品	9,638	6,660
販売用不動産	31,554	120,069
仕掛品	4,308	6,614
原材料及び貯蔵品	7,939	10,123
その他	459,474	357,417
貸倒引当金	△2,771	△2,844
流動資産合計	4,666,132	4,614,896
固定資産		
有形固定資産	131,409	702,998
無形固定資産		
のれん	—	325,851
その他	191,489	172,356
無形固定資産合計	191,489	498,207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611,422	1,746,591
その他	394,161	364,017
貸倒引当金	△80,000	△92,130
投資その他の資産合計	1,925,584	2,018,478
固定資産合計	2,248,483	3,219,685
資産合計	6,914,615	7,834,581
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	195,353	226,751
未払法人税等	186,373	152,229
営業預り金	606,966	419,109
賞与引当金	33,698	31,136
役員賞与引当金	27,190	18,351
その他	856,720	769,946
流動負債合計	1,906,302	1,617,525
固定負債		
退職給付に係る負債	183,439	189,210
長期借入金	—	261,802
その他	363,168	455,043
固定負債合計	546,607	906,055
負債合計	2,452,910	2,523,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	713,216	733,381
資本剰余金	460,465	924,531
利益剰余金	2,524,387	2,641,463
自己株式	△288,688	△141,000
株主資本合計	3,409,379	4,158,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	968,226	1,061,795
その他の包括利益累計額合計	968,226	1,061,795
新株予約権	84,100	90,829
純資産合計	4,461,705	5,311,000
負債純資産合計	6,914,615	7,834,581

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,726,652	3,829,881
売上原価	2,876,892	2,966,225
売上総利益	849,760	863,655
販売費及び一般管理費	400,346	506,794
営業利益	449,413	356,861
営業外収益		
受取利息	781	27
投資事業組合運用益	228	2,586
受取手数料	—	31,363
補助金収入	3,150	2,316
その他	1,690	5,476
営業外収益合計	5,851	41,769
営業外費用		
支払手数料	—	8,460
その他	335	4,526
営業外費用合計	335	12,986
経常利益	454,929	385,644
特別利益		
固定資産売却益	—	1,229
投資有価証券売却益	2,600	—
新株予約権戻入益	995	604
特別利益合計	3,595	1,833
特別損失		
固定資産除却損	54	4
特別損失合計	54	4
税金等調整前四半期純利益	458,470	387,474
法人税等	159,359	143,085
四半期純利益	299,111	244,388
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,111	244,388

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年7月1日 至平成28年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年7月1日 至平成29年12月31日）
四半期純利益	299,111	244,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,310	93,569
その他の包括利益合計	△31,310	93,569
四半期包括利益	267,800	337,957
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,800	337,957
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年7月1日 至平成28年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年7月1日 至平成29年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	458,470	387,474
減価償却費	52,895	50,529
のれん償却額	—	14,167
新株予約権戻入益	△995	△604
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△85	172
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,853	△2,561
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,260	△8,839
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5,683	5,771
株式報酬費用	18,191	29,618
受取利息及び受取配当金	△1,616	△1,201
支払利息	631	2,347
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,600	—
投資事業組合運用損益（△は益）	△228	△2,586
固定資産除却損	54	4
売上債権の増減額（△は増加）	△6,097	△6,313
仕入債務の増減額（△は減少）	△42,981	15,270
営業立替金の増減額（△は増加）	131,203	85,493
たな卸資産の増減額（△は増加）	39,223	△72,828
前受金の増減額（△は減少）	△20,307	△111,419
営業預り金の増減額（△は減少）	△166,265	△191,572
その他	△53,850	△27,460
小計	389,844	165,460
利息及び配当金の受取額	1,281	980
利息の支払額	△631	△2,161
法人税等の支払額	△177,374	△166,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,119	△2,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△54,879	△66,527
無形固定資産の取得による支出	△20,205	△22,932
投資有価証券の取得による支出	△192	△194
投資有価証券の売却による収入	5,852	—
貸付金の回収による収入	—	8,000
保険積立金の解約による収入	—	156,144
その他	△5,601	△5,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,026	69,220
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	11,062
リース債務の返済による支出	△869	△878
長期借入金の返済による支出	—	△21,920
株式の発行による収入	36,784	6,995
配当金の支払額	△145,229	△135,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,314	△140,274
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	28,778	△73,330
現金及び現金同等物の期首残高	2,041,093	2,568,549
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△12,807
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,199
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	82,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,069,871	※ 2,565,847

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成29年8月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社全日総管理を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が4億43百万円増加し、自己株式が1億47百万円減少しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年7月1日至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	社宅管理 事務代行 事業	施設総合 管理事業				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,792,775	1,773,203	160,673	3,726,652	—	3,726,652
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,025	30,109	33,135	(33,135)	—
計	1,792,775	1,776,228	190,782	3,759,787	(33,135)	3,726,652
セグメント利益	400,828	41,437	4,171	446,437	2,976	449,413

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年7月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	社宅管理 事務代行 事業	施設総合 管理事業				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,710,473	1,900,294	219,113	3,829,881	—	3,829,881
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6,216	41,591	47,808	(47,808)	—
計	1,710,473	1,906,511	260,704	3,877,689	(47,808)	3,829,881
セグメント利益	316,715	31,699	6,596	355,012	1,849	356,861

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間において、株式会社全日総管理の株式を取得し子会社化したため、前連結会計年度末に比べ、報告セグメントの資産の金額は、「施設総合管理事業」において985,554千円増加しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの見直しを行っております。その内容は、事業の性質及び中期経営計画による事業展開を踏まえ、新規事業及びその他新サービスを「その他」に区分いたしました。その結果、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。